みなさんはニューヨークにどのようなイメージをお持ちでしょうか？映画やドラマから連想するような、きらびやかで華やかな印象の一方で、どこか危険な街というイメージもあるでしょうか。

今回の「グローバル化を考える」では、2017年５月からニューヨークに在住されている岡部一明氏から、生活の場としてのニューヨークの現状についてご寄稿いただきました。

ニューヨークで自治を考える
～世界中から富が集積される街～

元愛知東邦大学教授　**岡部 一明**

大学教員退職後、外国に出て、2017年５月からはニューヨークに住んでいる。ブログで日本にアメリカ情報を発信している（https://k-okabe.xyz/）。人生100歳時代、定年間近になった方々に退職後人生の刺激を、とももくろむ。本稿は、そのアメリカ情報の、ニューヨークの自治に関する報告だ。

ブルックリン区側から見たマンハッタンの高層ビル街とブルックリン橋

「世界の首都」の自負

ニューヨーク市には５区（ボロー、同時に郡＝カウンティ）あるが、そのうちのブルックリン区の住宅街に住み着いた。近くの公園からマンハッタンの壮大な高層ビル群を眺めると、実際はのんびり暮らしているだけなのに、世界の最先端を生きているような錯覚に陥る。危険だ、と戒めている。

ニューヨークでは、「世界の首都」「世界クラスの都市」「世界最大の…」などの言葉に出会うことが多い。以前住んでいた西海岸サンフランシスコでは、そういう言葉はまず聞かなかった。かの地もおひざ元にシリコンバレーをかかえ、世界をある意味先導しているのだが、「世界一」の観念は浮かばない。だが、世界的企業が集積する大都会ニューヨークは異なるようだ。国連本部もあるので「世界の首都」でもさほど間違いではないのかも知れないが、「ニューヨークの世界一の地下鉄網が…」などと言われると、勘弁してくれと言いたくなる。故障ばかりで、日本や上海の地下鉄の方がずっと進んでいる。

合併で大きくなったニューヨーク

ニューヨーク（あるいはアメリカ）を象徴する自由の女神像の台座に「疲れし者、貧しき者を我に与えよ。自由の空気を吸わんと熱望する人たちよ」で始まるエマ・ラザラスの詩が刻まれている。移民の国アメリカの精神的根幹とも言える韻文だが、その中に「雄大な橋のかかるツイン・シティーの港」がそうした人々を受け入れるのだ、という文言が入っている。

このツイン・シティー（双子の都市）とはどこか。自由の女神はニューヨーク湾に立っている。一つは間違いなくニューヨーク市だ。もう一つは、当時まだ併合されていなかったブルックリン市だった。この詩がつくられた1883年に、両市を結ぶ最初の橋、ブルックリン・ブリッジが完成している。

今はだれもブルックリンを「双子の都市」の一つとは考えない。巨大都市ニューヨーク

の一区、比較的貧しい人たちが住む周辺住宅街として影が薄れている。

ブルックリンは1898年、合併でニューヨーク市に組み込まれた。ブルックリンには「1898年の大失敗」という言葉があり、合併後かなりの期間にわたり、栄えあるブルックリン市がニューヨークの周辺地域に追いやられたことへの反発が残った。例えばその後整備された地下鉄網を見ても、マンハッタンを中心に路線が配置され、隣のクイーンズ区に行くにも、マンハッタン経由で行かなければならないことが多い。ブルックリン市長経験者で1897年から30年以上にわたりブルックリン公共図書館長を務めたデービッド・ブーティは、合併以後も図書館の併合を断固として拒否し、現在でもブルックリン公共図書館は、マンハッタンに本部を置くニューヨーク公共図書館とは別組織のままだ。

２万近い米国の自治体数

米国に市町村合併が多いわけではない。独立自尊の気構えが強いこの国の人々は合併を嫌い、むしろ新しく自治体を形成する独立運動の方が盛んだ。米国の自治体数は1942年の16,220から2012年の19,519まで一貫して増え続けている（米国勢調査局のCensus of Governments）。２万近い自治体数の多さも驚異的だ（日本の自治体数は約1,700）。

しかし、第二次大戦前、特に19世紀には自治体の「帝国主義時代」があった。ニューヨークも、２位シカゴの追い上げが迫る中、大型合併で「アメリカ一」の地位を不動のものとした。前述サンフランシスコでもニューヨークにならい、湾対岸のオークランド市などと合併して「大サンフランシスコ」をつくる運動があった。1912年、州憲法改正による合併案が住民投票に付されたが、周辺からの反対で敗北。同市は現在人口87万で、780万人の湾岸大都市圏の中の比較的小規模な自治体にとどまっている。

ニューヨークは「アメリカ一」であり、さらに今は経済社会的に「世界一」だ。しかし、本当にそうか。領域を広げれば人口も多くなる。ニューヨークは５区（郡）で人口854万人だが、例えばロサンゼルスは１郡（ロサンゼルス郡）のみで1,014万人。郡内に88の自治体がひしめき合っている。

でも、よかろう。国勢調査などで用いられる大都市圏（CSA）でも、ニューヨーク－ニューアーク大都市圏は、やはりロサンゼルス－ロングビーチ大都市圏、シカゴ－ネイパービル大都市圏を引き離して１位だ。他都市の人々も、ニューヨークをNo. 1としてアメリカを代表してもらうことに異論ないだろう。

公園で映画、野ざらしピアノ

1970年代に倒産の危機に直面したニューヨーク市だが、民間活力と市場原理の導入で財政回復を図ってきた。危機は去っていないとの警告もあるが、何しろ多くの大企業が本社を置く「世界都市」だ。その税収を基盤に財政規模は大きい。2017年の市予算は850億ドルで、東京都一般会計予算との単純比較で４割増し。人口一人当たり２倍だ。職員数も約２倍の32万人。

ブルックリン住宅街の一角に住んでいても、ニューヨークの富は感じる。近くに日比谷公園の半分ほどの公園があるが、夏になるとそこで市が映画会を開く。夜、芝生の上で、夕涼みに来た市民に無料で映画を見せるのだ。マンハッタン中心部のブライアント公園やセントラルパークでの映画会ならわかるが、こんな周辺部の住宅街にある公園にまで市の機材車がまわってきて映画を映すのには感心する。

また、毎年６月には公園の中にピアノが野ざらしで置かれる。最初は、何だこれは、と驚いた。夜も置きっぱなしだ。音楽を市民生活の中に生かすことを目指す市民団体（NPO）Sing For Hopeが2012年から行っている実験的プロジェクトだった。人が集まるところにピアノを置き、どうぞご自由に、とやる。子どもたちが好奇心で群がる。適当に弾いたりす

る。時には若者のたまり場にもなる。中国系移民のおじさんが見事なモーツァルトを弾いていて感心したこともあった。2017年には市内約50カ所の公園などにピアノを置き、充分活用して頂いた後に学校に寄付された。市の公園局、教育局とも連携し、ニューヨークの市民、企業、財団の支援で成り立っている。

安全になったニューヨーク

公園に警察のパトカーが入ってきてそれとなく回っていく。ニューヨークは、市民生活の軽微な犯罪に重点的に対処することで凶悪犯罪を防ぐ「コミュニティーポリーシング」で成功を収めた街だ。その分、市民生活の中で警察の露出が増えた。かつての繁華街タイムズスクエアに人出が戻り、今は夜でもお祭りのような賑わいだ。私の家の近くの公園でも夜10時過ぎまで人出が絶えない。子連れピクニックや女性の一人歩きさえあるから驚く。

かつて犯罪都市と言われたニューヨークだが、かなり安全になった。1990年に殺人による死者が2,245人だったものが、2017年には290人に減った。10万人当たり3.4人はまだ日本の6倍だが、シカゴ24人、デトロイト40人など米国の他都市と比べてかなり低く、最低レベルと言ってよい。安全な街に住むならニューヨーク、などと思えることなどかつては考えられなかった。

タイムズスクエアは夜でもお祭りのようだ

デジタル化先進都市

私が、行政サービス関連で最もお世話になっているのは図書館だ。ニューヨークには、前述の通り、蔵書1,000万冊に及ぶニューヨーク公共図書館やブルックリン公共図書館など3つの図書館システムがあり、市内に計214分館が配置されている（厳密にはニューヨーク市の図書館はNPO法人だが、運営資金の多くは行政から出ている）。

この図書館が今、活発に電子図書館化を進めている。30万冊に及ぶ電子書籍（e-book）が借りられる。しかも一度に24冊まで。専門書的な本をわざわざ本館に借りに行くのは大変だ。自宅で図書館ネットを通じて簡単にパソコンに取り込めるのはありがたい。その他に雑誌・新聞記事データベースがある。何十という種類の商業データベースが自宅から使い放題で、数千紙誌の過去10年分程度の記事が全文テキストで検索・取得できる。Japan Timesも2006年からの全文記事が取れるので、日本研究も相当できるだろう。日本では、大学・研究機関でもこれほどの環境は得られない。

蔵書1,000万冊のニューヨーク公共図書館。参考資料室

ニューヨーク市は2016年のスマートシティ・エキスポ世界会議で「ベスト・スマートシティ」賞を受けた。マンハッタンからブルックリン西部にかけて「シリコンバレー（谷）」ならぬ「シリコンアレー（路地）」が生まれ、ベンチャービジネスがシリコンバレーに次ぐ規模になった。この中で市は2016年からLinkNYCの取り組みを始めている。あまり使われなくなった公衆電話を順次、公衆Wi-Fi付きの電子広告塔に変える。目標は市内7,500カ所で、現在1,500カ所にまで設置が進んだ。市民が無料で高速

インターネットに接続できる。市情報や道案内のディスプレーが表示され、米国内無料電話もかけられる。

しかもこれを市の財政支出なしに、民間事業として行っている。何よりも大きな電子公告塔なので、ニューヨークならその収益が潤沢に入る。これまで、自治体が試みたネット端末設置の試みは多くの場合失敗に終わっているが、この方式はうまく回っているようだ。最悪の場合でも電子公告塔の有用性は残るだろう（LinkNYCについて詳しくは自治体国際化協会『ニューヨークの公衆Wi-Fi事業について』参照）。

ニューヨークの街に現れたLinkNYCの端末

移民の街

ニューヨークは一部の富める者と多数の貧しい人々が同居する街だ。市独立予算局（IBO）によると、市内所得上位者0.1％が、全市内所得の24％を稼ぐ。貧困層の割合は全米平均が15.1％のところ、ニューヨーク市は20.3％だ（American Community Survey）。世界中から、この街の富を求めて移民がやってくる。合法移民だけで年間110万人が米国に入り、そのうち16％はニューヨーク地域に住む。市人口の66％が中南米系、黒人、アジア系などのマイノリティーの人々となった。人口の半数が家で英語以外を話し、市内で話される言語は800語に上るという。この意味でニューヨークは明らかに「世界都市」だ。

2017年１月の就任以来、トランプ大統領が移民排斥政策を打ち出し、議会に送った次年度予算案にもメキシコ国境の壁建設費用180億ドルなどを入れている。貿易政策や環境政策まで困った時代になったが、実は、米国で保守派が政権をとるとき、国内の草の根や自治体には、逆向きの活発なリベラル志向が起こる。ニューヨークでもデブラシオ市長が、トランプ政権の移民政策反対の立場を再三明らかにし、すべての人に開かれた「サンクチュアリー都市」政策を唱導。行政サービス提供に滞在資格を問わず、身分証明ができない人へ市独自の証明書（IDNYC）発行なども行っている。

ニューヨーク市はもともとリベラル派が強い街だ。2016年の大統領選挙でも、クリントン票が79％で、トランプに入れた人は18％だった。ヨーロッパ移民の影響で労働運動も昔から強く、NPO活動でも先進事例が多い。世界的大企業が本社を構えるニューヨークで、民間活力と市場原理に基づいた行政運営が目指される一方、強力なリベラル派が同居するというのは不思議な現象だ。日本からはトランプ時代のアメリカしか見えないだろうが、こういう時代だからこそ地方で展開する興味深い活動事例をよく見る必要がある。

著者略歴

岡部 一明（おかべ・かずあき）

元愛知東邦大学教授（NPO論、自治体論）。1950年栃木県生まれ。米カリフォルニア大学バークレー校自然資源保全科卒。サンフランシスコでフリージャーナリストとしてNPO活動や自治体を取材した後、2001年から愛知東邦大学経営学部で教鞭をとる。2013年に退職し、時事通信ハノイ支局勤務などを経て、2017年５月よりニューヨーク在住。ブログ「岡部の海外情報」でアメリカ情報を発信。著書に『市民団体としての自治体』（御茶の水書房）、『サンフランシスコ発：社会変革NPO』（同）、『日系アメリカ人：強制収容から戦後補償へ』（岩波書店）など多数。